

大学

アーカイヴズ

全国大学史資料協議会東日本部会会報

2016.3.31 No.54

Japan Association of College and University
Archives : Eastern Japan Division

目 次

・松浦 淳子「学校資料の保存と活用」を聞いて」	1
・目七 哲史「全国研究会(テーマ『戦後70年』と大学史資料)に参加して」	3
・馬場 弘臣「東海大学における資料収集・整理そして年史 一資料センターの移転を軸に一」	5
・野崎 要「明治期私立法律学校の連携と対抗 一大学史資料の共同利用の可能性をさぐる」を聞いて」	7
・西山 伸「第2回全国大学史展 一学生たちの戦前・戦中・戦後一 実施の記録」	9
・村松 玄太「学生たちの戦前・戦中・戦後」来場者アンケート報告」	12
・全国大学史資料協議会 2015年度総会議事録・講演記録	17
・全国大学史資料協議会 2015年度役員会議事録	18
・全国大学史資料協議会東日本部会幹事会議事録	19
・全国大学史資料協議会東日本部会研究会記録	21
・全国大学史資料協議会東日本部会会員名簿	25

2015年10月7日～9日 全国大学史資料協議会 2015年度総会ならびに全国研究会・講演

「学校資料の保存と活用」を聞いて

国立音楽大学校史資料室 松浦 淳子

全国大学史資料協議会 2015年度総会ならびに全国研究会が仙台で開催された。初日の会場は東北大学、総会後の大平聡氏(宮城学院大学教授)による講演「学校資料の保存と活用」では自校史の授業のこと、今行っている小学校の資料調査についてお話しいただいた。その概略をまとめたと思う。

自校史取り組みのきっかけ

大平氏の専門は古代史であるが、一般教育

科目の「基礎演習」で初年時教育を担当され、郷土出身のマンガ家でもある石ノ森章太郎氏の「マンガ日本の歴史」を教科書に、各コマの元になっている根拠資料を調査し、発表する授業を続けていく中で、1995年度より教育内容の変更を行うことになる。そのきっかけは、1994年度ごろから繰り返された「戦後50年を機会に未来志向の国際関係を築くことが第一。いつまでも戦争にこだわるべきではない」という政府によるキャンペーンで



講演する大平聡氏

あった。当時大学では、戦争学、平和学をテーマとする授業がないことに気づき、授業を開設したが、受講生が少ない、という結果に、行き詰まりを感じていた時、転機となったのが、1999年、神奈川の学徒勤労動員を記録する会編『学徒勤労動員の記録』（高文研、1999）との出会いであった。この本の中で、高等女学校を中心に、東北地方から約3,000人の生徒が京浜工業地帯に学徒勤労動員された事実を初めて知ることになる。更に、その中に勤務校の前身「宮城女学校」（正確には「宮城高等女学校」）の名前を見つけ、自校史への取り組みを始めることになった。

宮城女学校学徒勤労動員についての調査

学徒勤労動員に関する学院側資料は残っていなかった。しかし、学院の資料室には卒業生からの質の高い寄贈資料があったことから、同窓会に協力をお願いし、2000年度の「基礎演習」で第54回卒業生からの聞き取り調査を開始、大学祭で同窓会による「戦時下の宮城学院」展を開催した。その後、毎年、聞き取り調査対象を拡大、卒業生から提供された日誌から「挺身隊」の存在が判明、2002年度には「挺身隊」体験者からの聞き取り調査の実施、展覧会も学内だけでなく、学外でも開催した。2004年度には、県内全高等女学校（39校）の実態調査終了。その

後、手付かずだった男子学校（18校）の調査を大学院生の取り組みとして行った。この調査は各学校の周年誌で行ったが、その原資料を閲覧しようとした時、「資料を作ったので基礎資料は捨ててしまった」という実態を知ることになった。資料調査が頭打ちになっていたところ、小学校資料との出会いがあったのが2006年、学校資料の調査・保存活動へと、その活動が広がっていくことになったのである。

小学校資料との出会い

多賀城小学校で戦時中の日誌の調査を実施していた。これを特異な事例と予断していたが、2006年8月14日付け『河北新報』に南三陸町静水小学校の終戦当時の学校日誌発見の記事が掲載された。このことが、必ずしも特異な事例ではないかもしれないとの感触を得ることになり、地域の小学校学事簿冊の調査へとつながっていく。戦時中の学事簿冊は敗戦時に廃棄するように指令があったため残っていない。しかし、尋常小学校には別途指令するとの通達があり、学校によっては残しているところもあった。ところが、閲覧については、学校長、教育委員会の許可を得るという高いハードルがあったが、粘り強い交渉の末、閲覧することができるようになった。更に、「宮城岩手内陸地震」をきっかけに始まった「宮城歴史資料保全ネットワーク」としての「学校資料保存活動」へとつながっていく。2011年3月1日浦島小学校での最後の調査と白山小学校での作業で調査を終了した。その10日後「3.11 東日本大地震」が発生した。

当時の状況と日常生活の復旧までを震災体験当事者である大平先生の淡々とした言葉で聞く内容は、東京で映像を見ていただけでは想像できないものであったことを改めて感じた。被災地の1日も早い復興をお祈りする。

おわりに

最後に資料焼失につながる問題点が指摘された。

- 1) 小学校は平成の大合併による統廃合によって、資料が消失している、という危機感
- 2) 「調査が終わったのだから原資料は不要だろうから廃棄した」という予想だにできなかった事態との遭遇
- 3) 古い資料は目録化され、電子化されるが、現用学校文書は、保存期間が過ぎると廃棄されてしまう。その結果、100年前の資料は残るが、最近5年前の資料が残らない可能性

これらの事は、校史資料室の担当者としての短い経験の中でも実際に自校の学校資料においても実際に起きていた問題でもあり、とても共感を覚えた。

東京に戻ってから、ある新聞記事が目に留まった。今回参加していなければ、校史の仕事をしていなければ目に入らなかったかも、と思いながら目を通した。

- ・先輩の学徒出陣 記憶を受け継ぐ（朝日新聞 2015年10月19日夕刊）
- ・学校日誌 語る終戦 東京聖学院中高で見つかる（朝日新聞 2015年10月20日夕刊）

全国大学史資料協議会 2015 年度全国研究会

全国研究会（テーマ「『戦後70年』と大学史資料」）に参加して

東海大学学園史資料センター 目七 哲史

全国大学史資料協議会 2015 年の全国研究会は、東北学院大学土樋キャンパスにおいて、「『戦後70年』と大学史資料」をテーマに、①東北学院史資料センター 河西晃祐氏、②九州大学大学文書館 折田悦郎氏、③慶應義塾福澤研究センター 都倉武之氏、3氏による報告ののちに総括討論がおこなわれた。

2015年は、メディアなど世間において戦後70年をふりかえることが多かった。また、各大学のアーカイブズ機関においても、戦争に関する展示が数多く開催されている。本協議会東日本部会では、戦時期を中心として変容する学生をテーマに第2回全国大学史展「学生たちの戦前・戦中・戦後」を開催した。このように、今年度の全国研究会のテーマに、「『戦後70年』と大学史資料」が設定されたことは、時宜にかなうものであった。

戦時期、ミッションスクールで旧制専門学校であった東北学院大学、帝国大学であった

国立の九州大学、そして旧制大学であった慶應義塾大学。それぞれに特色を持ち、長い歴史を有する3大学の報告は、当該期資料の現状やデリケートな時代の事柄を取り扱う問題にどのように取り組んでいるか伺うことができるかと期待して参加した。以下に報告と総括討論の内容を簡略に紹介し、感じたことを述べたいと思う。

まず、河西氏の「地域・軍隊・学校資料—学都仙台と東北学院—」は、東北学院の校祖の押川方義と子息である方存・清の資料群「押川家文書」という学内資料と、アジア歴史資料センターや東北大学史料館などの学外資料から、鎮台や第二師団が設置された仙台という立地をふまえて「地域・軍隊・学校」の関係性や特殊性を問うための研究成果と今後の取り組みについて報告された。このような地域に根付いた研究や試みは、大学史のみならず地域史への貢献に寄与すると考える。今

後の学内外の資料を利用した客観的な研究のさらなる深化と、目録や資料公開など積極的な活動で、より大きな研究につながっていくことを期待したい。

次の折田氏の『『戦後70年』と大学史資料—九州帝国大学の学徒出陣—』は、九州大学内の資料から学徒出陣について詳細な分析をおこない、実証的なデータを図表などで明示して報告をされた。このようなデータの蓄積は、国公立・私立、大学・専門学校、学部学科や地域性などの違いがあるにしても、大変貴重なものとなる。今後、様々な大学のデータが集積されていけば、全国的な統計や傾向が見えてきて、さらなる事実が明らかになっていくのではなかろうか。興味が尽きない。

最後の都倉氏の『『慶應義塾と戦争』を巡る資料と研究』は、分散している文書資料の収集、学内のアンケート調査の結果や広範な聞き取り調査などの複合的な結果を、データ化して公開を目指すアーカイブ・プロジェクトについて報告された。「戦後70年」は当事者の高齢化などでタブーが少なくなり、聞き取り調査などは記録を残す良いタイミングとともに最後のチャンスであるという切迫感があるという。デリケートな問題ゆえに気を遣った調査、展示や個人情報、プライバシー問題の取り扱いなど現場の具体的な話を聞くことが共感でき、参考になることが多々あった。また、戦時期の文書資料が少なく、統計的な研究が難しい大学には、慶應義塾大学だからこそ可能な部分もあるだろうが、戦時期の研究や調査に、大きな可能性を見出すことができるのではないだろうか。

その後、各報告の個別の質疑応答が交わされ、総括討論が行われた。そこでは、戦時やそれ以外の時期の資料についても、収集や保存の状況を各報告者が述べた。しかし、大学として「戦争」の取り扱いや戦没者を含めた個人情報の問題は、やはり大きな話題とし



総括討論の様子

て取り上げられた。現在、各大学では、自校史教育など大学史を利用した教育や取り組みが行われている。そのような時に「戦争」や「学園紛争」など、負のイメージを持つ事柄をどのように扱うか、その対応が課題になっている大学もあるだろう。今回の3大学の報告を聞くと、時代を経て「戦争」がタブーでなくなりつつあるイメージだ。しかし、逆にこのような研究会で報告事例になるということは、まだ取り組みが少数であるとも言えるのではなかろうか。戦没者の個人情報の議論で、ある私立大学は、学徒出陣は取り扱っても個人情報については、組織の規程や上層部の判断で一切ださなかったという。「可能性が1%でも、何か問題があった時に困るからだ。」と話されていたことが印象深かった。もし筆者が勤務する大学で、「戦争」について展示などの催しをする場合は、はたしてどのような対応になるのだろうか、と頭をかすめた議論であった。

なお、今回の研究会のテーマは、戦時期の資料やデータを扱う問題に絞られていたため、共通性が多く、まとまった議論がおこなわれたと感じた。そこで、全国研究会でのテーマは、ある程度具体的な問題にテーマに絞った方がわかりやすく参加者にも受け入れやすいのではないだろうか。しかし、総括討論では、個別の質疑応答などで時間をとり、議論

が討論まで発展しなかったような印象を受けた。そこは今後の課題であろう。

戦時期の高等教育機関は、研究・教育を旨としながらも学徒出陣や勤労動員、軍事教練など、戦争という世相に大きく関わりを持っていた。この時代の歴史は非常に重要であるが、大学によってはタブーが少なくなってきたとしても、まだ様々な事情から資料の収集、評価、活用が難しい。そのような中で、今回

の全国研究会に参加して、それぞれ特色をもつ3大学の報告は、資料に客観的に向き合い、詳細に分析し、いろいろな手法で聞き取りや分散している資料を集めてデータ化してアーカイブズ化を進めているもので、非常に興味深く刺激的であり示唆的なものであった。今後、これらの話を生かし、前向きに職場での活動につなげていきたいと思う。

2015年12月17日(木) 研究会

東海大学における資料収集・整理そして年史 —資料センターの移転を軸に—

東海大学教育研究所教授・学園史資料センター付 馬場 弘臣

東海大学学園史資料センター（以下、資料センターと略記）は、2015年10月に同窓会館から5号館(旧理学部研究室棟)に移転した。アーカイヴズの移転を経験した大学も多いことと思われるが、だからといって、ただ体験談や裏話をするだけでは意味がないので、移転を契機として考えた本学園史資料センターの課題についてまとめてみた。以下、3点に分けて報告の内容をまとめる。



報告する馬場弘臣氏

1. 学園史資料センター移転の経緯と問題点

今回の移転は、同窓会館を留学生の宿泊機能を中心とした施設に建て替えるため、2010年頃からそうした打診はあった。創立75年記念事業として現実化したのは2014年のことで、ただし当年の暮れまでは2015年内の移転はないとのことであった。しかしながら、明けて1月の下旬には移転が正式に決定したとの通知を受け取ることになる。課題は、事務室はまだしも、資料の収蔵スペースがほぼ半分となり、5か所に分散されてしまうこと、しかも温湿度管理ができる保管庫は3部屋のみで、環境が格段に悪化することであった。さらに現在は、75年史編纂の真っ最

中でもある。そうした中でいかに効率的に移転を断行できるかが問題であった。書籍や刊行物は持てる分をビニール紐などで縛った方がよいこと、紐は太い方が負荷が少ないこと、移転のための段ボール箱に入れる資料や書類、物品等はデータベースで管理して、これをシールに打ち出すといった工夫をすることが散逸を防ぐためにも有効であるなど、運搬に関するさまざまな工夫をする必要があった。同時に大学当局との交渉を密にすることが重要になってくる。紆余曲折はあったものの、そうした過程で事務室については、南面の比較的

良好な部屋を確保でき、転用であるとは言え、常設の展示室も1室確保することができた。

II. 学園史資料センター集めるべき資料とは何か？

本資料センターの問題点は、①これは特に草創期において組織の資料と個人の資料が未分化のまま保管されたという事情によるところが大きい、組織から移管された資料は少なく、個人の資料が多いということ、②そのため資料整理の方法論としても個人資料を整理する方法が基準となっていたこと、③『東海大学五十年史』編纂および『松前文庫』刊行の過程で本格的な資料収集が始まったものの、書籍や重複した資料が多いなど、資料に偏りがみられること、④付属諸校を含めて全国展開をしている総合大学ということで、あまりにも組織が大きいことがあげられよう。資料センターを認知してもらうために、展示や機関誌の発行など広報活動とともに、「何でも引き受けます」をスローガンに、それをモデリングした運営を行ってきたが、それも限界になっていたのである。

そこで大学アーカイヴズは、「組織」の歩みを示すような「資料」を収集するという大原則にたつて、①対象の明確化、②刊行物収集の徹底化、③現地保管主義、④方法論構築と教職員教育の形成を基本的な指針として考えている。①は、資料センターは大学および学園の全体的な方針を決めていく法人本部(2015年度から東海大学では、大学の法人機能は大学運営本部に移管された)に関する資料を収集整理していくことを第一とするということ、②はさまざまな「記録」の公式化という点で、年史はもとより、各学部や部署で発行された刊行物をバックナンバーごと収集するという点、③はキャンパスや付属諸校が全国にあるため、資料は原則として現地に保管し、資料センターはそのデータを管理すること、④レコード・マネジメントからファイリングシステム、そしてアーカイブ・システ

ムを一連の流れとする方法論を確立し、それをマニュアル化しつつ教職員の意識改革と教育を徹底することが重要な要素となろう。

III. 「資料」をどう活用するか？一年史編纂室と資料センター—

移転に際しては、資料センターが75年史編纂の事務局を担当していることから、「年史編纂室」1室を設置してもらった。ここには全国の大学史や紀要、資料集はもとより、事典・辞書などを配架し、「調べることのできる資料センター」として積極的に活用してもらうことを目的としている。実際、女子大学の年史を比較検討することで、近代における女学生の服装の変遷を検討した卒業論文を執筆した学生もいた。そうした研究を支援することで、大学史の比較検討と母校の歴史の相対化を学生の立場で追求できるようになればと思っている。その上で、これからの年史は、デジタル化およびインターネットの積極的活用と併存するものだと考えていく必要がある。資料目録等のデータベース公開はもちろんのこと、年史そのものが紙媒体だけで良いのか。変化の激しい時代であるからこそ、変化に応じた年史の形を考えていく必要があるのではないか。例えば、書き直しが頻繁に発生する大学史関係事典・辞書や部局編などは、データベースとして蓄積しながら、Wikipedia形式の大学史事典として公開したり、動画であればYouTube大学史、あるいはネット年表などとして広く公開し、活用してもらうことが有用ではないかと考えている。追加・修正の結果を即時に反映できるからである。そういった積み重ねをある段階でまとめたものが「年史」であるというような発想の転換も必要であろう。そうした意味では、毎日、毎週、毎月、毎年が年史編纂の日々なのである。ルーティンワークとしての編纂事業。大量の資料を運びながら、それを恒久的に続けていくための体制作りを次の課題として考えた次第である。

2016年1月28日(木) 研究会

「明治期私立法律学校の連携と対抗—大学史資料の 共同利用の可能性をさぐる」を聞いて

立正大学史料編纂室 野崎 要

第98回全国大学史資料協議会東日本部会
研究会は2016年1月28日(木)の14時
から専修大学神田キャンパス5号館で開催
された。当日のプログラムは以下の通り。

基調講演

会津法律学校—明治30年代にあった地方の
法律学校の例として—

専修大学法学部准教授 坂詰 智美氏

報 告

①明治法典論争期における私立法律学校の連
携と対抗—中央と地方の視座から—

中央大学大学史資料課 中川 壽之氏

②明治期における私立法律学校の連携—「五
大法律学校」とは何だったのか?—

専修大学大学史資料課 瀬戸口龍一氏

③資料情報共有化の活用事例—明治期法律雑
誌にみる日本法律学校草創期—

日本大学広報部大学史編纂課 松原 太郎氏

④地方法律学校の分布と特徴

明治大学史資料センター 阿部 裕樹氏

⑤法律学校のカリキュラム、そして共同研究
の意義

明治大学史資料センター 村松 玄太氏

基調講演と報告に先立ち、専修大学史編集
主幹の高木侃氏の挨拶があった。続いて講演
および各報告がなされた。

以下、それぞれを紹介するが、まず筆者は
近代日本の歴史学や法学の専門家ではないこ



講演する坂詰智美氏

と断っておかなければならない。故に、思わ
ぬ誤解・誤認があるかも知れないことをご容
赦願いたい。

基調講演

坂詰氏の講演は、明治28(1895)年~明
治36(1903)年に存在した「会津法律学校」
(前身の正法塾を含む)とその創立者「安西與
四郎」についての事例研究報告。会津法律学
校は「文官試験」や「巡查看守試験」の合格
を目的とした学校で、講師陣には日本法律学
校(現日本大学)や東京法学院(現中央大学)・
判事・正法塾の卒業生らを揃えていた。そし
て、相当数の卒業生が巡査になっていたこと
から地方の事情に合った学校ではないかとし
た。しかし明治36年に突然廃校、しかも翌
年の『会津日日新聞』によれば、安西は負債
や詐欺で逃亡していたとする。

報告①

中川氏の報告は、まず明治法典論争におけ
る東京の私立法律学校の対立関係を解説・確
認した。そして熊本法律学校を事例とし、そ

の設立や運営に東京の私立法律学校の関係者がどのように関わっていたのかを、当時の講義録などを使用して検討した。その結果、東京において法典論争で対立の関係にあった学校の関係者同士が、熊本法律学校の設立では連携していたことを指摘する。

報告②

瀬戸口氏の報告は、いわゆる「五大法律学校」というグルーピングとはいったい何なのかということ、当時の新聞や書籍などから検討した。その結果、「?大法律学校」というグルーピングは明治16(1883)年からみえ、明治21(1888)年には「五大法律学校」による討論会や討論筆記の刊行、学校の設立(「法学予備校」明治大に資料)などが行われていたとする。一方で「五大法律学校」の名称が、諸学校とは無関係の政治がらみの演説会に用いられるなどの濫用も確認された。また当時の新聞や書籍からも「?大法律学校」というグルーピングは多種多様であり、不規則であったとする。

報告③

松原氏の報告では、まず専修・中央・明治・日本の各大学が所蔵する資料をデジタル化し、共同研究での資料共有を便利にしたとの説明があった。そしてその資料(主に各学校の機関誌)を用いて日本法律学校の設立における五大法律学校の反対運動の実態について検討した。その結果、反対運動の主体は五大法律学校ではなく、五大法律学校「校友」として、しかも運動自体も「五大法律学校校友」の懇親会において「五大法律学校校友」の名義使用に反対意見が出て使用できなくなったとする。

報告④

阿部氏の報告は、地方の法律学校がどのように設立されたのかの調査報告。調査は途中であるが、開校時期やその地域と目的をみると、開校時期は西日本が東北より早い。そし



発表する報告者の方々

て1880～90年代の開校は自由民権運動や法典論争の影響を受けており、1900年代は資格取得を目的としていた可能性を指摘する。

報告⑤

村松氏の報告は、法律学校のカリキュラムと学校に関連する時代背景や法整備の状況を分析した。その結果、1888(明治21)年以降は法曹養成が共通目標となり、カリキュラムの平準化と各法律学校の連携が生まれたと指摘する。最後に今回の共同研究の意義やこれまでの経過についての説明があった。

報告終了後の質疑応答では、以下のような質問と意見や感想があった。

- ・各学校の英法系や仏法系とはどのような違いがあるのか。
- ・報告で「民法典論争」という言葉が頻繁に使われているが、「商法典」・「刑法典」にも及んでいくことを忘れてはならないのではないか。
- ・資料の共有をしたということであるが、それは公開される予定はあるのか。

こうしたなかで、元中央大学の松崎彰氏の指摘が特に印象的であったのでここに紹介する。

- ・(坂詰氏の講演に対して)明治32(1899)年の私立学校令や明治36(1903)年の専門学校令が安西の負債や詐欺につながったのではないか。
- ・今回の研究会の問題提起と前提が「明治法典論争における私立法律学校の連携と

対抗」としているが、法典論争は、学制や地方三新法を踏まえての、あくまで日本の近代化への方法論的問題であって“学校”を巻き込んだことではないのではないか。村松氏の報告で指摘されたようなこと（カリキュラムの平準化と各学校の連携）が根底にあったのではないかと。・「学校」と「学生・校友」は分けて考えなければならないのではないかと。当時の学生はいくつもの学校で授業を受けているということを考慮すべきではないかと。このように考えると「五大法律学校」という括り（グルーピング）も「学校」と「学生・校友」の間では意味合いが異なるのではないかと。

これらの指摘に対して、中川氏をはじめとした報告者よりそれぞれ回答があったが、いまは省略する。

筆者はこれらの質問や指摘などを聞き、研究会の“進行”に対する次のような疑問点を感じた。

- ・なぜ基調講演が事例研究なのか。
- ・なぜ「共同研究の意義」を最初に発表しなかったのか。

もし、最初に研究会や共同研究についての意義や前提条件を詳細に述べる、もしくは配

布資料のはじめに掲載するなどして予め提示すれば、研究の前提に対する質問は挙がらなかったのではないだろうか。

ただ、報告中や質問への回答で「おそらく」「推測」という言葉が多く用いられ、また各大学の資料を有効に活用しての研究はこれから、ということであり研究途上の報告であったことを考えれば、やむを得ないのかもしれない。

しかし、この度の研究会は、法律学校同士の関係に着目し、特に各大学史資料を用いての相互比較研究の端緒をつけたこと。それを大学史資料を取り扱う部署が実施したことは非常に大きな意義を持つのではないかとと思われる。つまり「大学史」が各大学史資料を使用して、比較研究が可能な段階に進んだことを示したと考えられるからである。

本共同研究は、今後も科研費を申請し共同研究を継続するということであるが、ぜひ研究の再検証が可能のように、使用した資料の公開・利用についても十分に検討されることを切に望む。それが実現すれば、この研究の結実のあかつきには、大学史研究や日本近代史はもとより、日本の「大学」というそのものに対する研究に多大な影響を与えるのではないかとと思われるからである。

「第2回全国大学史展」記録

「第2回全国大学史展 ―学生たちの戦前・戦中・戦後―」実施の記録

京都大学大学文書館 西山 伸

東日本部会は、2015年7月3日より8月2日まで、「第2回全国大学史展 ―学生たちの戦前・戦中・戦後―」を開催した。66機関および1個人より、約260点の資料の提供を受け、第一次大戦後から戦後の高度経済成長期までの学生生活について、さまざまな角度から展示を行った。幸い、多くの方に来場いただき、また大きなトラブルもなく

無事終了することができた。ひとえに、資料を提供いただいた諸機関・個人および積極的に本企画にご協力くださった会員の皆様のおかげであった。

本稿では、本展示実施の経緯について簡単に振り返るが、それは今後類似の企画がなされた場合の参考資料となることを目的としている。なお、入場者数等のデータや、来場者

が記入したアンケートの分析結果については、本号に村松玄太氏執筆の別稿が掲載されているので、そちらを参照されたい。

1 テーマ決定および実行委員会設置

東日本部会は、2012年度総会（2012年5月31日）において特別事業の実施を決定し、その内容について検討するため特別事業ワーキング・グループ（WG）を設置した。WGは、村松玄太（明治大学）・松原太郎（日本大学、事務局）・齊藤研也（神奈川大学、事務局）の各氏および西山を構成員とし、計3回開催された。この場で、特別事業としては2010年開催の「全国大学史展」に次ぐ「第2回全国大学史展」が適当であろうとの結論に達し、2013年3月14日開催の部会研究会において、議論の経過を報告すると共に展示の仮テーマとして「戦争と大学」「昭和の大学と学生」の2案を提示し、会員に検討いただいた（本誌No.49参照）。

上記研究会での検討に基づき、東日本部会2013年度総会（2013年5月29日）において、展示のテーマが「学生たちの戦前・戦中・戦後」と決定された。さらに、同総会での承認に基づき展示の具体的な準備を行う第2回全国大学史展実行委員会が設置され、村松玄太・豊田雅幸（立教学院）・松原太郎・齊藤研也の各氏および西山が委員となった。

実行委員会を中心とした準備の状況は次項で述べるが、実行委員会は展示開始までに計10回開催され、委員会での議論は適宜幹事会に報告されて検討に供された。さらに、2014年3月20日および2015年3月19日開催の部会研究会において、実行委員会の活動や議論の進捗状況を報告し、広く会員の意見を集約するよう努めた（本誌No.51、No.53参照）。

2 諸準備

開催までには、主として以下のような準備作業を行った。

① 会員校が所蔵する資料の調査

実行委員会は、東日本部会の全会員を対象にアンケートを実施した。アンケートは展示テーマに即して、会員がどのような資料を展示に提供することが可能か調査することを目的としていた。具体的には、戦前期・戦中期・戦後期の3期に分け、例えば戦前期であれば（1）学生の諸活動に関する資料、（2）授業関係資料、（3）日常生活関係資料、（4）震災・恐慌と学生関係資料、（5）教員関係資料、（6）留学生関係資料、（7）その他、のそれぞれの項目にあてはまる資料について、名称、意義、サイズ等を回答してもらうようにした。集まった回答をもとに、実行委員会では展示構成案を作成していった。

② 展示構成案の検討

展示構成案を検討する上で、議論を重ねたのは展示の対象時期をどうするかであった。対象時期を広げすぎると展示が散漫になってしまうと考え、始期を第一次大戦後の高等教育機関の拡張、終期を高度経済成長期の1960年代半ばとした。それは、現在の日本の大学の原型が形づくられたのが、ほぼこの間ではなかったかという歴史認識に基づいている。そして、この50年弱の期間を、おおむね日中戦争の開始と戦後改革で区切って戦前期・戦中期・戦後期と3期に区分した。

また、こうした通史展示以外に、学生生活の諸側面を示すものとして、「写真でみる学生生活」と題して学園祭と、卒業アルバムで見る都内名所・学校近隣の写真を展示することにした。

③ 原稿執筆、校正

各展示品のキャプションをはじめとした解説原稿は、実行委員が分担して執筆した。執筆した原稿は、それぞれの展示資料を所蔵している諸機関・個人の確認を受け、さらに実行委員会で全体の表記の統一を行った。なお、校正については、セキュアなクラウドストレージに校正データを置き、実行委員と展示業者との間で随時やりとりを行った。これ

は、前回の全国大学史展の際にはなかった新しい試みで、添付ファイルや郵送等で校正紙をやりとりすることに比べると、大幅な時間と労力の節約が可能となった。

④ 業者との交渉

パネル製作、会場設営等にあたる業者として、見積もり合わせの結果、株式会社内田洋行を選定して依頼した。同社は、いくつかの大学史展示を請け負った実績があり、また前回の全国大学史展でも依頼したということもあり、作業をスムーズに進めることができた。

⑤ 展示会場の確保

会場は、前回同様明治大学博物館特別展示室を借用した。事務局校である明治大学の施設であるため、作業上の利便性が高く、また無料である上、御茶ノ水駅から徒歩5分という立地のよさなど、好条件が揃っていた。

⑥ 図録の製作

展示資料の決定とともに、資料所蔵の諸機関・個人から展示資料の写真を提供していただき、それをもとに展示図録を製作した。A4判、48頁で4000部印刷した。前回の全国大学史展で会期終了後の製作となってしまう図録は、今回は開催初日から展示会場において無料で配布することができた。

⑦ 期間中の受付業務

開催期間中、来場者へのアンケート記入依頼や質問等への応対、貴重な展示資料の安全確保などのため、常時会場に人員を配置することが必要であった。平日については、幹事やその他有志の会員校による当番制をとり、土日についてはアルバイトを雇用して対応することとした。

3 開催

開催が近づくとつれ、資料所蔵の諸機関・個人より明治大学に順次資料を持ち込んでいただいた。設営作業は7月1日・2日の両日、実行委員が明治大学史資料センターの皆さんの助力をいただきながら行った。

展示の主な構成は以下のとおりとなった。

I 戦前の学生たち

1 学校数・学生生徒数の増加／2 学生の諸活動／3 授業開始／4 日常生活／5 震災と学生／6 教練の開始

II 戦中の学生たち

1 日中戦争のはじまり／2 アジア・太平洋戦争への拡大／3 戦局の悪化／4 戦争の終結

III 戦後の学生たち

1 学生たちの戦後復興／2 正課・課外活動／3 戦後学生生活の諸相

IV 写真でみる学生生活

学園祭編／都内名所・学校近隣編

このほか、行事や学生生活を映した動画19本を会員校から提供していただき、映像コーナーを設けて来場者が視聴できるように設定した。

展示開始後最初の週末となった7月4日(土)には、実行委員によるギャラリートークを午前と午後の計2回行った。また、7月16日開催の部会研究会においては、会員を対象とした展示解説を実施し、浅沼薫奈氏と田中智子氏による展示評があった(本誌No.53参照)。

以上、簡単ではあるが、本展示の準備から開催までの経過を振り返ってみた。展示の開催は2回目ということもあり、前回の教訓を幾分かは生かせたと思われる(校正作業の効率化、図録の同時刊行など)。その一方、村松氏別稿にあるように、メディア露出が多かったわりには伸びなかった来場者数や展示キャプションの文字サイズなど、残された課題も少なくない。

しかし、これだけ多数の大学が一堂に歴史資料を出品した展示会は、管見の限りでは前回および今回の全国大学史展だけである。その意味では、本会の持つ「底力」を高く自己評価してよいのではないかと、個人的には考えている。

「第2回全国大学史展」記録

「学生たちの戦前・戦中・戦後」来場者アンケート報告

明治大学史資料センター 村松 玄太

はじめに

アンケートを集約分析するのは、前回展示（「日本の大学——その設立と社会」。以下「前回」と呼称）に続き2度目となる。最初に本展示に関わるデータを紹介した上で、展示の際に来場者に対して行ったアンケート結果を掲出することとする。また前回データとの比較も行う。

1 入場者数

会期31日間(2015年7月3日～8月2日)の延べ入場者数は、2635名、1日平均85名であった。前回と同じ31日の会期であり、前回の総入場者数2549名をわずかに上回った。前回の会期(2010年1月15日～2月14日)は、会場の明治大学博物館では一般的に来場者数が減少する冬季開催であり、夏季開催となった今回は入場者数の増加が期待された。しかし、同展示室で行われる他の展示会に比べて堅調な入場者数ではあったものの、思いの外入場者数は伸びなかった。原因としては展示のテーマ設定、前回同様の会場(明治大学博物館特別展示室)、各種広報活動の課題などが挙げられる。だが前向きに考えると、前回においても大学史に興味を持つ層が、季節や会場にかかわらず相当程度来場頂いたといえるかもしれない。いずれにしても2回の展示においてほぼ同じ入場者数であったことは示唆的であり、本会の持つ集客基礎数の一端が明らかになったといえよう。

2 報道

本展示に関しては、下記の報道があった。

共同通信、中國新聞(セレクト)(6月25日)、高知新聞(6月25日)、山梨日日新聞(6月26日)、山陽新聞(6月26日)、日本放送協会【NHK】(6月29日、7月7日、7

月7日～1週間)。大阪日日新聞(6月30日)、新潟日報(7月1日)、四國新聞(7月2日)、宮崎日日新聞(7月2日)、日本経済新聞(7月3日、7月18日)、北海道新聞(7月4日)、上毛新聞(7月6日)、長崎新聞(7月6日)、神戸新聞(7月11日)、南日本新聞(7月11日)、朝日新聞(7月14日、8月1日)、東京新聞(7月18日)、毎日新聞(7月31日)、読売新聞(8月1日)

前回では新聞報道は7件にとどまっていたが、今回は「戦後70年」の節目の年にあたっていたこと、前回に比べチラシ及び図録を多く配布した広報活動も功を奏して前回は凌ぐ多くのメディアに取り上げられる結果となった。また共同通信社が展示会記事を配信したことにより、地方紙に取り上げられたことも一つの特徴といえる。また、関東ローカルではあるが、NHKの「首都圏ネットワーク」の短信で二度にわたって取り上げられた。

しかし今回は、前回のようにメディアに取り上げられるなり事務局へ数十件もの電話問い合わせがある、といった反応はなかった。おそらく前回において電話問い合わせの中心であった中高年層が、ネット環境の充実などの理由により自力で会期・会場などを確認できたことも関係したと考えられる。

3 広報活動

前回に比して広報活動はより広く実施した。

まず、チラシおよびポスターを制作し、会員に配布して掲示等を依頼するとともに、東日本所在の非会員大学(419校)、高等学校(471校)、報道出版関連(75社)、博物館等類縁機関(125館)、その他合わせて計1300通の案内を行った。また機関会員に対しては、可能な限り機関のウェブサイト等で

告知を行っていただくよう依頼した。

4 アンケートについて

入場者に対して実施した匿名アンケートの内容を以下に紹介する。

アンケート回答数は 1813 通で総入場者数の約 69% にのぼった。前回は回答数が 540 通で総入場者に対して 21% にしか過ぎなかったため、回答率、回答数とも非常に増加したといえる。増加の理由にはアンケート回答者に対してオールカラーの展示会図録 (A4 判・48 頁) を無料で進呈したことが影響を与えたと考えられる。

以下にアンケートの分析を行う。なお回答者がすべての項目に答えているわけではないので、それぞれの項目の有効回答数はいずれもアンケート回答総数には達していないことをお断りしておく。

(1) 平均年齢・男女比

アンケートに回答した入場者の平均年齢は約 50 歳、男女比は 6.7 : 3.3 程度であった。前回の平均年齢は 48 歳であったため、若干上昇をみせている。

(2) 居住地

アンケートに回答した来場者は関東圏の居住者が大部分を占める。順位は次の通りである。

- 1 位 東京 (891 名・約 49%)
- 2 位 神奈川 (223 名・約 12.3%)
- 3 位 千葉 (209 名・約 11.5%)
- 4 位 埼玉 (188 名・約 10.3%)

上位 4 都県でアンケート回答者全体の約 83.1% にあたる。この傾向と入場者の比率は前回と極めて近似しており、以下に示すように、3 位と 4 位の千葉と埼玉が入れ替わっているだけで、比率はほぼ同じである。

(参考) 前回

- 1 位 東京 (258 名・約 49%)
- 2 位 神奈川 (70 名・約 13.3%)
- 3 位 埼玉 (62 名・約 11.8%)
- 4 位 千葉 (57 名・約 10.8%)

来場者が一部の都県在住者に集中した理由は、前回と同様①東京で開催した展示会であ

ること、②東日本部会主催の展示会であり、ほぼ関東圏の大学所蔵資料で構成したためと考えられる。しかし他方で入場者は、33 都府県だった前回よりも地域的な広がりを見せ、44 都道府県及び海外 (中国・タイ・アメリカ・台湾) から来場があった。

(3) どのように展示を知ったか

来場者がどのようにして本展示を知り、来展にいったかを探ねた。その結果は下記の通りである (本項目に対する有効回答数約 1613)。

- ア 新聞・雑誌等で見て 267 (約 16.5%)
- イ インターネットで見ても 264 (約 16.3%)
- ウ 知人に聞いて 285 (約 17.6%)
- エ その他 797 (約 49.4%)

(参考) 前回

- ア 新聞・雑誌等で見て 170 (約 31%)
- イ インターネットで見ても 72 (約 13%)
- ウ 知人に聞いて 82 (約 15%)
- エ その他 208 (約 40%)

前回とくらべて「ア」の新聞・雑誌等を目にした来場者の数が有意に減少していることがみとれる。そしてそれ以外の項目の割合が増加している。とりわけ、「その他」の伸びが顕著である。

会場となったアカデミーコモンが一般向けの講座会場や博物館などを有している関係もあり、入試期間を挟んだ前回に比べていわゆる「飛び込み」で訪れる層が多かったことが窺える。

また本会会員に見学を勧められた人々が「エ」を選択したケースが多かった。その意味では、会員による直接の告知が来場者数の一定程度を構成していたということができよう。その他本会で用意した展示チラシ・ポスターを目にして来展したという回答も一定数あった。本会で掲出したのはポスターやチラ

シ、また会場の入っているアカデミーコモンに掲出した懸垂幕である。これらを頼りとした来場者が多くあったのは、前回と同様であった。

(4) とくに印象に残った展示・コーナーについて

右表にはアンケート回答者が挙げた資料の上位 20 位（同数があるので資料数は 26 点）までを掲げてある。なお、アンケート回答における表記の異同は適宜修正した上で集計した。

今回は戦後 70 年といういわゆる節目の年の展示であったことも手伝ってか、戦争に関連する資料が数多く挙げられた。

もっともアンケートに多数記入されたのは学徒兵として入隊し、復学した東北大学学生による卒業式の答辞である。同資料は戦前から戦後を経て価値観が一変した社会に巣立つ学生の決意が流麗な毛筆で記されており、そのことに感銘を受けた来場者が多かったようである。

戦中の制度史的な文書資料が回答上位に入ったことも特徴的である。「宣戦ノ詔勅」（回答数 3 位）、「青少年学徒二賜ハリタル勅語」「朝鮮人、台湾人特別志願兵制度ニヨリ志願セザリシ学生生徒ノ取扱ニ関スル件」（同 4 位）、「教育ニ関スル戦時非常措置方策ニ関スル件」（同 10 位）などの戦時期における諸局面で出されたいくつかの文書類については、予想していたよりも反響が大きかった。これらを挙げた感想には「現物を初めて目にして感銘を受けた」といったものがあり、知名度は高いながらも現物を目にする機会の少ない戦中の文書類を目の当たりにした来場者は強い印象を受けたようである。もちろん前回展示で人気を集めた立体的な資料も相変わらず人気は高く、エプロンモンペ（回答数 2 位）、英文タイプライター（同 6 位）、信号ラッパ（同 12 位）などが来場者の注目を集めた。

また個々の資料ではなく、全体として評価の高かったコーナーがあった。第一が第四章の「写真でみる学生生活」である。各大学の

順位	回答数	資料名	年
1	64	学徒兵として入隊し、復学した学生による卒業式の答辞	1948
2	45	エプロンモンペ	1944
3	36	宣戦ノ詔書	1941
4	20	青少年学徒二賜ハリタル勅語	1939
5	16	米軍投下ビラ	1945
6	14	「休学願」	1945
6	14	英文タイプライター	1959
8	13	朝鮮人、台湾人特別志願兵制度ニヨリ志願セザリシ学生生徒ノ取扱ニ関スル件	1943
8	13	東京オリンピック学生通訳の養成 1964	1964
10	12	教育ニ関スル戦時非常措置方策ニ関スル件	1943
11	10	仮卒業証書	1943
12	8	信号ラッパ	年代不詳
12	8	『少年サンデー』1964年11月8日号	1964
14	7	鐘淵デーゼル第一工場ノ言フ所	1944 カ
14	7	米軍地図裏面答案・レポート用紙	1951
16	6	受講ノート（日本料理・西洋料理・お洗濯実習）	1929
16	6	繰り上げ卒業公表禁止に関する文部省通達	1941
16	6	戦後学生の講義ノート	1950
19	4	「講演と映画の夕」ポスター	1940
20	3	浴室写真	1923
20	3	焼け跡整理に働く学生	1923
20	3	学用ノート引換券	1943
20	3	裏紙を再利用して使ったノート	1940 代
20	3	英語・フランス語教科書群	1950
20	3	予科祭パンフレット	1943
20	3	収穫祭ポスター	1950

所蔵する卒業アルバム等から戦前戦中戦後の学園祭に関わる写真、そして往時の東京の名所と学生が写り込んでいる写真をピックアップしてパネル展示を行った（他パンフレット類など一部現物展示を含む）。同コーナーを印象に残ったと挙げた回答者は111（うち学園祭編60名所編51）にのぼった。大学近傍の懐かしい風景や、現在と大きく変貌した戦前の東京名所旧跡などを目の当たりにできる写真資料の持つ訴求力の強さが評価に反映されたものといえる。

第二に映像コーナーである。今回展示テーマや展示品の選定を行うにあたり会員校に対して所蔵資料アンケートを実施した。その際複数の会員から、学生活動や大学の施設等が映る映像資料を所蔵するとの情報提供を受けた。それを受けて実行委員会で検討した結果、展示室の一部に会員から借用した映像資料(8大学19本)を放映するスペースを設け、iPadで来場者に自由に映像をセレクトして頂き、プロジェクターから投影して観てもらえるようにした。その結果印象に残った展示として99の回答を得るに至った。

戦後70年というタイミングであったこともあり、来場者の関心の持ち方に傾向が見えたこと、そして写真や映像資料に多くの人気が集まったことが今回の特徴といえるだろう。

(5) 今後展示を希望するテーマ

今回のアンケートでは自由記述で今後展示を希望するテーマの記入欄を設けた。

戦後70年の年であることも関係したと想像されるが、戦争と大学、そして学生をテーマにした展示会を希望する意見がもっとも多かった。とりわけ学徒出陣や戦没学徒にテーマを絞った展示会の希望が多く見られた。続いて野球をはじめとする学生スポーツ展示、そしてそれに次いで1960-70年代の学園紛争を取り上げてほしいとの意見が多かった。

なお今回の会場が明治大学博物館の一角だったこともあり、大学史とは直接関係の薄い地図(絵図)や戦争全般(原爆等)、近世

文芸などの展示を希望する回答も多数見られた。アンケートで誤解が生じないようにする工夫も必要だと感じさせられた点である。

(6) その他気づいた点など

アンケートに感想などを自由回答して頂いた結果を項目別に整理した。主要なコメントを以下に紹介する。

①全般的な印象

- ・時宜を得た良い企画だと思います。
- ・写真が多くて説明と共にわかりやすく面白かったです。
- ・シンプルで、充実した展示だと感じました。ありがとうございました。図録とてもうれしいです。
- ・偶然観ましたがすばらしい展示会でした。
- ・戦時中の学生は戦前戦中戦後と今となっては当たり前の学ぶということが困難だったということがよくわかった。こんな時代は二度と来てほしくないと思った。
- ・戦前・戦中戦後の中でも学生達はその中であってたくましく生きぬいていた事に感動した。
- ・終戦を1ヵ月後に控え学生生活の今昔考えさせられることありました。
- ・恒久平和の大切さを若い人達に伝えるためこのようなイベントを大学が積極に行ってほしい。大学の役割でもあると思う。
- ・戦前の学生たちも今と変わらず、ふざけたり冗談を言いあったりしてたんだろうなあ、いくつかの写真を見てそういうイメージが湧いてきました。

充実した展示だった、という感想に並んで多かったのがやはり戦争と学生に関連した感想であり、戦争の時代を生きた学生たちに教えられたといった感想や、現代と戦前の学生を比較する感想も寄せられた。

ただ一方で、戦中期の学生たちも現在の学生と同じく日常生活を過ごしている様子を知ることが出来た、といった感想も得られた。

②展示内容に関する要望

- ・戦前・戦中編は充実していてよかったですが、戦後編がやや寂しい感じがいたし

ました。

- ・学制（名称）が変わっていることを知っている人は殆んどなくなっている。親切に説明しないと間違える。
- ・もう少し広い大学の資料が展示されてもよいのではと感じました。
- ・もう少し西日本の学校の展示品があった方がバランスが取れていたかも。
- ・古い写真が多かったが、もう少し新しい写真も掲示してほしい。
- ・多数をしめる「文系」の学生像しか見えてこない。この時期、理系の学生何を思っていたのかが知りたい。

時期と所蔵機関の二面から展示資料の偏りがあったことに関する指摘が多く見られた。前者は戦後の写真や資料が少ないのではないかと、という指摘が中心で、後者は西日本の大学や非会員の国立大学所蔵資料がないことについての意見が多かった。また理系学生についてもう少し触れてほしいといった意見もあった。

③広報活動への要望

- ・好企画だと思います。特に若い学生に見て欲しいので、積極的PRを望みます。
- ・展示していることをもっと広く知らせてほしい。
- ・学生がもっと来るといい。

せっかく良い展示なので、若い学生を中心に多くの人に来場してほしいとの意見をいくつか頂いた。受付に入った会員からも、来場者から同様の意見を受けたと報告があった。前回より広報活動に力を入れたが、アンケートの意見にもあるように、若年層を中心に広報活動の余地があるといえるだろう。

④展示技術に関する指摘・要望

- ・資料が展示ケースの奥に配置してあると文字が見えません。
- ・旧字は読みづらく現代文に訳してほしい。
- ・一個一個の説明文をもう少し長めに。

- ・映像コーナーがもう1つあると（誰かがみていると終わるまでみれない）。
- ・会場内で大きな声で話す人への注意を少しはしてもらえればと思います。

前回に続いて大きな反省点となってしまったのが展示キャプションの文字サイズである。展示業者とその点については十分打ち合わせたつもりだったが、結局文字が小さいとの指摘を受ける結果となってしまった。

また今回は音声つき映像のコーナーを設けたせいか、映像編集に関する意見や、展示室内の静粛維持を求める声が多かったことも付け加えておく。

⑤連携展示・大学アーカイヴズの意義について

- ・さまざまな大学がこのような共通のテーマで展示物を集めていることは当時の大学生の生活を知る大きな助けになりました。
- ・他大学の資料も多数展示しており、展示物の多さに感心しました。
- ・各大学よく協力してまとめたと思います。
- ・各大学のアーカイブスへの取り組みが現実的になってきていることが参考になった。

今回は特定大学資料（多くは自身の出身大学資料）を求めて来場したというアンケート回答が一定数見られたが、今回は会場の明治大学関係者による回答を除くと、そういった声はほとんどなかった。

「創立」をテーマにした前回に比べると今回のテーマである「学生」が横断的な概念として理解を得やすかった面もあるだろうが、各大学アーカイヴズの所蔵資料を共同で活用する試み、という展示趣旨を多くの来場者が理解していたといえよう。

その意味で、大学史資料の共同・相互利用の一つのあり方として、今回の展示は一定の成果を収めるものであったといえるのではないだろうか。

全国大学史資料協議会
2015 年度総会議事録・講演記録

日 時 2015 年 10 月 7 日 (水)
15 時 10 分～15 時 50 分
場 所 東北大学片平キャンパス
片平さくらホール 2 階会議室
出席会員<東日本部会>
愛知医科大学 学習院 神奈川大学
国立音楽大学 慶應義塾
國學院大學 国士舘 芝浦工業大学
淑徳大学 上智大学 専修大学
創価大学 拓殖大学 中央大学
東海大学 東京経済大学 東北学院
東北大学 東洋大学 日本女子大学
日本体育大学 日本大学 法政大学
北海道大学 武蔵野美術大学
明治学院 明治大学 立教学院
立教大学
阿部 武司 奥田 環 西山 伸
橋本久美子 森田慎二郎
<西日本部会>
大阪女学院 大阪市立大学
大阪大学 関西大学 関西学院
近畿大学 熊本大学 甲南学園
神戸女学院 常翔学園 西南学院
中京大学 同志社大学 広島大学
福岡大学 武庫川女子大学
桃山学院 立命館 龍谷大学
大畑 博嗣 落合万里子
折田 悦郎 山本 尚史
東日本部会 =34 会員 54 名
(内訳: 29 大学 49 名、個人他 5 名)
西日本部会 =23 会員 28 名
(内訳: 19 大学 24 名、個人他 4 名)
総 計 =57 会員 82 名
(内訳: 48 大学 73 名、個人他 9 名)
欠席届提出会員
東日本部会 =47 会員
西日本部会 =22 会員
司 会 明治大学 村松 玄太氏 (全国大学
史資料協議会東日本部会事務局)
会場校挨拶

東北大学史料館館長 八鍬 友広氏
開会に先立ち、司会から総会成立
の報告があった。

開会挨拶 広島大学 小池 聖一氏
(全国大学史資料協議会会長校)
議長選出 議長 中村 智大氏(常翔学園)
副議長 山崎 一城氏(創価大学)
議 題 (1) 2015 年度役員会の報告について
事務局校(明治大学・村松玄太氏)
から、本総会開催に先立ち開催され
た全国役員会での審議内容について
報告された(※全国役員会審議内容
は「2015 年度役員会議事録」を参
照のこと)。
(2) 2015 年度東・西日本部会事業
計画報告
東日本部会事務局(神奈川大学・
齊藤研也氏)、西日本部会庶務校(関
西大学・伊藤信明氏)から、各部会
事業計画書に基づき本年度の事業計
画が報告された。
(3) その他

西日本部会部会長校(広島大学・
小池聖一氏)から、全国大学史資料
協議会 2016 年度総会および全国研
究会について、広島大学にて開催す
る旨の報告があった。

講 演 大平 聡氏(宮城学院女子大学 人
間文化学科 教授)

演 題 「学校資料の保存と活用」
〔概要〕 大平氏は『学徒勤労働員の記録』
(高文研、1999 年刊)との出会い
がきっかけとなり自校史への取り組
が始まったという。その記録集には
宮城女学校(宮城学院女子大学の前
身)の学徒勤労働員について書かれ
ていた箇所があった。だが、彼女た
ちの動員先が「海軍航空技術廠?」
と「?」が付されていたので、その
動員先を確定しようと調査を開始。
卒業生への聞き取りから始まった調
査は、その後、県内全高等女学校(39
校)まで拡大し、2004 年には「戦
時下女学校の学徒勤労働員」展を開

催するまでになった。続いて、男子の勤労動員調査も開始したが高等学校には史料がなかったため、小学校史料に目をつけた。小学校に調査を依頼することは大変であったが古い資料が数多く残されており、様々なことが判明したという。

だが、その調査結果をある小学校に渡したところ、原本はもう不要と判断され廃棄されてしまったという。また、古い資料は保存されるがそれ以外は捨てられてしまい、50年以前のことではわかるが、10年前の歴史はわからないということもあるとのこと。これらのことから、資料の調査と保存活動をいかに進めて行くかが課題であると語られた。

(阿久津朋子)

展示会報告 永田 英明氏(東北大学史料館)
「東北大学史料館×東北学院史資料センター連携企画 学都仙台と戦争」

見学 東北大学史料館

情報交換会 見学終了後、東北大学片平キャンパス片平さくらホール 1階ラウンジにおいて、情報交換会を開催した。司会を秋山彩子氏(法政大学)が行い、開会挨拶を小池聖一氏(広島大学・全国大学史資料協議会会長校)が、乾杯の音頭を小松修氏(日本大学・全国大学史資料協議会副会長校)がそれぞれ務めた。新規入会会員、全国大会初参加者などの紹介があり、閉会の辞は会場校の永田英明氏(東北大学)が行った。

全国大学史資料協議会 2015年度役員会議事録

(第149回全国大学史資料協議会東日本部会幹事会)

日時 2015年10月7日(水)
13時30分～14時00分

会場 東北大学 片平キャンパス
片平さくらホール 2階会議室

出席<東日本部会>

学習院(運営委員)
神奈川大学(事務局・運営委員)
慶應義塾(運営委員)
國學院大學(副会長校・運営委員)
専修大学(会計委員・運営委員)
東海大学(会計委員・運営委員)
日本大学(会長校・運営委員会)
法政大学(運営委員)
武蔵野美術大学
(監査委員・運営委員)

明治大学(事務局・運営委員)
立教学院(運営委員)
西山 伸(運営委員)

<西日本部会>

大阪大学(副部会長校)
関西大学(庶務校)
関西学院(監査校)
同志社大学(会計校)
広島大学(部会長校)
武庫川女子大学(副庶務校)
桃山学院(ホームページ担当校)
立命館(会報担当校)

東日本部会事務局校(明治大学・村松玄太氏)が司会となり、役員会を開催した。

- 議題 (1) 2015年度総会・全国研究会の運営について
- ・東日本部会事務局校(明治大学)から、大会運営について、役割分担表に基づいて説明があり、これに従って運営することを確認した。
- (2) 2015年度東日本部会 西日本部会事業計画報告
- ・東日本部会事務局校(明治大学)から、東西の事業計画について、それぞれの担当から総会にて報告する旨確認があった。
- (3) 2015年度東西共同事業について
- ・東日本部会事務局校(明治大学)から、協議会のウェブシステム改修について、予算執行状況と東西部会負担案の説明があり、負担案の検討を西日本部会へ依頼した。

(4) その他

- ・東日本部会事務局校（明治大学）から、会員外参加希望の説明があり、了承した。
- ・東日本部会事務局校（明治大学）から、大平聡氏の総会講演を公開講演とする確認があった。また、河西晃祐氏の全国研究会報告について、ゼミ生の聴講があること、東北放送によるカメラ撮影があることの説明があり、撮影についてはプライバシー保護や放送にあたり主催を明示することなどの意見が出され、ともに了承した。
- ・西日本部会部会長校（広島大学）から、2016年度総会ならびに全国研究会を広島大学にて開催する提案があり、了承した。

**全国大学史資料協議会
東日本部会幹事会議事録**

第150回 2015年10月7日（水）

14時00分～14時15分

会場 東北大学片平キャンパス
片平さくらホール 2階会議室

出席 学習院 神奈川大学 慶應義塾
國學院大學 専修大学 東海大学
日本大学 法政大学
武蔵野美術大学 明治大学
立教学院
西山 伸

議題 (1) 2015年度総会・全国研究会の運営について

- ・事務局（神奈川大学）から、明日の全国研究会における河西晃祐報告のテレビ撮影およびゼミ生の傍聴について、あらためて確認があった。

(2) 12月研究会について

- ・事務局（神奈川大学）から、馬場弘臣氏担当の12月研究会について、12月17日（木）開催であること、および会場を武蔵野美術

大学新宿サテライトとする確認があった。

(3) 研究会概要・講演等記録の分担について

- ・事務局（神奈川大学）から、全国大会（仙台）の研究会概要および講演等記録について、執筆分担の確認があった。

第151回 2015年12月17日（木）

13時00分～14時00分

会場 武蔵野美術大学新宿サテライト
出席 学習院 神奈川大学 國學院大學
専修大学 大東文化大学 東海大学
日本大学 法政大学
武蔵野美術大学 明治大学
立教学院
西山 伸 馬場 弘臣

議題 (1) 2015年度総会ならびに全国研究会総括

- ・事務局（神奈川大学）から、参加者状況の確認があった。
- ・会計（専修大学）から、参加費徴収状況および配布資料に基づいて収支の説明があり、東西の按分を確認した。
- ・事務局（明治大学）から、全国研究会の運営に関連し、西日本部会からの意見が報告された。報告者が固定化されないようにすること、多くの事例や実践的な報告を聴きたいこと、などが紹介された。それを受けて、議論をしばるための小さいテーマや、反対に大きいテーマなどを年ごとに掲げるなどテーマを工夫する提案があった。
- ・事務局（明治大学）から、総会資料の取り扱いについて報告とお詫びがあった。

(2) 2015年度研究会について

- ・本日の研究会について、担当の馬場氏から、運営やスケジュール、司会などの報告があった。
- ・事務局（明治大学）から、2016

年1月研究会について、持ち回り審議にて了承された旨の報告があった。法律学校研究会との共催により、「明治期私立法律学校の連携と対抗—大学史資料の共同利用の可能性をさぐる—」を専修大学神田キャンパスで開催することについて確認があった。

- ・事務局（明治大学）から、2016年3月研究会について、担当武蔵野美術大学と開催に向けて検討を行なう報告があった。

(3) 2017年度総会ならびに全国研究会開催候補地について

- ・2016年度の部会総会について、候補地を複数列举した。2017年度全国大会開催候補地についても、引き続き検討することとした。

(4) 叢書・会報送付先データの統一について

- ・事務局（神奈川大学）から、叢書・会報の会員送付先データについて、統一したい旨の提案があり了承した。

- ・事務局（明治大学）から、叢書の会員外発送は東西が相応に負担したいとする提案があり、西日本部会へ費用面を含めて協力を求めていくことにした。

(5) 叢書・会報PDF版の作成及び会員配付について

- ・事務局（神奈川大学）から、会報PDF版の状況が説明され、今後叢書・会報ともに執筆時に電子化の許諾について確認し、PDF版を作成していくことにした。

(6) その他

- ・事務局（明治大学）から、2016年度総会ならびに全国研究会（広島）の日程について、2016年10月6日（木）～8日（土）とする報告があった。
- ・会計（専修大学）から、会費等納入状況についての報告があった。

- ・事務局（明治大学）から、次号叢書の原稿状況について、全国研究会などのテープ起こしを行なったとの報告があり、引き続き編集作業を続けたいとした。

- ・会報編集担当（國學院大學）から、会報第53号の刊行および発送の完了、次号の会報編集の開始について報告があった。

- ・第2回全国大学史展実行委員会委員長の西山氏から、依頼のあった全史料協『記録と史料』の原稿について、下案を作成した旨の報告があった。実行委員会での修正を待ち、会長に確認して入稿することとした。

- ・第2回全国大学史展実行委員会の村松氏から、展示アンケート入力データの完成について報告があった。

- ・同村松氏から、第2回全国大学史展図録の在庫について、報告があった。明治大学博物館などに配置し、自由に配布することとした。

第152回 2016年1月28日（木）

12時30分～13時10分

会場 専修大学神田キャンパス 5号館 541教室

出席 学習院 神奈川大学 國學院大學 専修大学 大東文化大学 東海大学 日本大学 法政大学 武蔵野美術大学 明治大学 立教学院

議題 (1) 2016年度部会総会について

- ・事務局（明治大学）より、部会総会を5月26日（木）東京農業大学にて開催できる旨報告があり、承認した。

- ・事務局（神奈川大学）より、担当が立教学院である旨確認があった。

(2) 2015年度研究会および研究会アンケートの実施について

- ・研究会担当（法政大学）より、本

- 日の研究会について説明があった。
- ・事務局（神奈川大学）より、次回第 99 回の担当が、武蔵野美術大学である旨確認があった。
 - ・事務局（明治大学）より、3 月の第 99 回研究会について、会場を明治大学生田キャンパス・明治大学平和教育登戸研究所資料館にて開催できる旨報告があり、承認した。なお、帝京大学での研究会開催については 2016 年度にあらためて検討することとした。
 - ・事務局（神奈川大学）より、2016 年度研究会アンケートの実施について確認があった。
- (3) 2016 年度役員改選について
- ・事務局（明治大学）より、方針の説明があり、役員を公募すること、次の幹事会に事務局案を提示したい旨提案があり、承認した。自薦・他薦を可とすること、第 136 回幹事会議事資料の会長や事務局などのローテーション・役割は参考とすること、幹事会の負担を減じするため研究会などの司会や企画は一般会員も担当することなど意見が出され、あらためて種々確認し事務局案とすることとした。
- (4) 研究叢書について
- ・事務局（明治大学）より、原稿依頼から現在までの状況説明があった。入稿以降、國學院大學が担当することとなった。
 - ・事務局（明治大学）より、2015 年度全国研究会時の講演者・仙台市博物館学芸普及室・倉橋真紀氏に、校訂料を支払うことを承認した。
- (5) その他
- ・会費納入状況について、会計委員（専修大学）より説明があった。
 - ・叢書・会報の編集状況について、編集担当（國學院大學）より説明があった。

- 第 153 回 2016 年 2 月 12 日（金）
14 時 08 分～16 時 00 分
- 会 場 明治大学駿河台キャンパス
創立 100 周年記念大会会館 3 階
第 1 会議室
- 出 席 学習院 神奈川大学 専修大学
日本大学 武蔵野美術大学
明治大学 立教学院
- 議 題 (1) 規約細則制定について
- ・事務局（明治大学・神奈川大学）から、個人会員発送の郵送物について状況の説明があり、対応について検討した。東日本部会から当該会員へ書面と口頭にて注意することにした。
 - ・事務局（明治大学）から、規約細則「会員資格に関する内規」について、制定の趣旨などの説明があり、検討の結果、制定を承認した。
- (2) その他
- ・事務局（明治大学）から、役員の改選について、公募状況などの説明があった。出席幹事から現況や要望などが出され、引き続き検討することにした。

全国大学史資料協議会 東日本部会研究会記録

- 名 称 全国大学史資料協議会 2015 年度全国研究会
(第 96 回全国大学史資料協議会東日本部会研究会)
- テーマ 「『戦後 70 年』と大学史資料」
- 日 時 10 月 7 日（水）～9 日（金）
- 会 場 10 月 8 日（木）東北学院大学土樋
キャンパス 8 号館 押川記念ホール
10 月 9 日（金）東北大学片平キャンパス・仙台市博物館
- 出 席 <東日本部会>
愛知医科大学 愛知大学 学習院
神奈川大学 国立音楽大学
慶應義塾 國學院大學 国士館

芝浦工業大学 淑徳大学 専修大学
創価大学 大東文化大学 拓殖大学
中央大学 東海大学 東京経済大学
東北学院 東北大学 東洋学園大学
東洋大学 日本女子大学

日本体育大学 日本大学 法政大学
北海道大学 武蔵野美術大学
明治学院 明治大学 立教学院
立教大学

阿部 武司 奥田 環 西山 伸
橋本久美子 森田慎二郎

(会員外) 加藤 諭 堀之内敏恵

〈西日本部会〉

大阪女学院 大阪市立大学
大阪大学 関西大学 関西学院
近畿大学 熊本大学 甲南学園
神戸女学院 常翔学園 西南学院
中京大学 同志社大学 広島大学
福岡大学 武庫川女子大学
桃山学院 立命館 龍谷大学
井上美香子 大畑 博嗣
落合万里子 折田 悦郎

山本 尚史

東日本部会 =36 会員 55 名

(内訳: 31 大学 50 名、個人他 5 名)

会員外 2 名

西日本部会 =24 会員 29 名

(内訳: 19 大学 24 名、個人他 5 名)

総計 =60 会員 84 名

(内訳: 50 大学 74 名、個人他 10 名)

開会挨拶 広島大学 石田 雅春氏 (全国大学史資料協議会会長校)

全国研究会テーマ

『戦後 70 年』と大学史資料

テーマ発題 日本大学 小松修氏 (日本大学広報部大学史編纂課)

報告 1 河西晃祐氏 (東北学院史資料センター)

「地域・軍隊・学校資料—学都仙台と東北学院—」

〔概要〕 河西報告は、「東北学院史資料センターと押川家文書」および「学都・軍都仙台と東北学院」から構成されていた。前者では、東北学院創

立者の押川方義の生涯について、東北学院史資料センター所蔵の押川家文書を紹介しつつ、日露戦争期のいわゆる「朝鮮利権」問題や満蒙独立運動との関係にも触れながら、説明があった。後者は、さらに「軍による思想調査」「学校教練をめぐる軍と学校」「学徒出陣と東北学院」に分かれ、それぞれ同センター所蔵の資料を示して戦時期の東北学院について説明があった。特に、思想調査や軍事教練を通じて軍と学校が協調していく側面や、卒業生の軍人への就業などの学校側の「メリット」にも言及し、学校が単なる「被害者」ではなかったことが述べられた。さらに、同センターによる調査にもとづき、出陣学徒数についても説明があった。 (西山 伸)

報告 2 折田悦郎氏 (九州大学大学文書館)
「戦後 70 年」と大学史資料—九州帝国大学の学徒出陣—

〔概要〕 本報告では、九州大学文書館による学徒出陣に関する調査研究の取り組みについて、具体的に述べられた。学部・学科の応召年別の徴集者数の推移や特徴が示され、1941 年頃までは医学部学生が多く、1943 年以降は、法文・農学部学生が多くなっている点や、1941 年に繰り上げ卒業となった学生の割り切れぬ想いが語られた大学新聞記事などが紹介された。1943 年後期は、出陣学徒激励のさまざまな学内行事が行われたこと、慰霊祭では、1943 年 12 月は 5 柱、1944 年には 55 柱と大きく増えたことなどが紹介された。また他の旧帝大との入隊率の比較データなども示された。折田氏からは各大学の戦時下に関する調査や情報を持ち寄ること、実名を明らかにすること、記録を遺し伝えることの重要性が指摘され報告が結ばれた。

(本田希美子)

報告3 都倉武之氏（慶應義塾福澤研究センター）

「慶應義塾と戦争」を巡る資料と研究

〔概要〕 都倉報告の内容は、大きく2つに分けることができる。まず最初に「あの戦争」（報告者の言葉）に関する調査を行う際に自身が留意している点を述べられた。具体的には、当事者が存命である「あの戦争」については様々な意見があるが、調査者は党派性や個人の思想に偏ることなく、幅広い目配りを心掛けた活動をする、公的文書も大切だが私文書を保存する意識を喚起することなどである。

2つめは慶應義塾大学が行っている「慶應義塾と戦争」プロジェクトの概要と学内資料の調査状況や具体の報告である。現在、文書やモノ資料の収集だけでなく、聞き取り調査の実施、資料を分析したデータ作成などを行っており、それは公開できるように体制作りを目指しているとのことであった。さらにどこまで公開できるかは模索中であるが戦時下の学生情報のデータベース化に取り組んでいるという。

以上の報告を踏まえて、資料保存や自校史研究の必要性はもちろん、今後はそれらを踏まえた他大学との連携による研究の深化が必要となってくるだろうという展望を述べて、報告を終えた。（瀬戸口龍一）

総括討論

司会 西山 伸氏（京都大学大学文書館）
山本 尚史氏（長崎女子短期大学）

パネリスト 河西 晃祐氏（東北学院史資料センター）
折田 悦郎氏（九州大学大学文書館）
都倉 武之氏（慶應義塾福澤研究センター）

〔概要〕 総括討論は、西山伸氏、山本尚史

氏の司会進行で開始された。はじめに3報告に対する個別質問が行われた。質問は「組織の人員構成」「戦争に関する資料の評価」「学徒出陣に対する評価」等に関するものであり、報告者ごとに回答と補足説明を行った。続いて大会テーマである「『戦後70年』と大学史資料」に関する全体討論に移った。主な論点は、「大学における戦時期資料の保存状態」「なぜ今戦争をテーマにするのか」「自校史教育との関係」「戦時期の事を学生に教える難しさ」「個人情報公開に関する知見」等であった。各パネリストからは、戦争に限らず研究が可能になった時には、各大学に保管されている大学史資料が重要になる点が強調され、戦争関連史料の収集法や学生の興味を惹くためのアプローチ法、今後の研究展開などについて論じられた。全体を通して、新しい研究の発展のためにも大学におけるアーカイヴズの重要性が再認識された。（竹屋早月）

※各報告と総括討論の詳細については、『研究叢書』第17号に収録予定の諸論考を参照されたい。

閉会挨拶 日本大学 小松 修氏（全国大学史資料協議会副会長校）

見学会 東北大学片平キャンパス・仙台市博物館

〔概要〕 2015年度全国大学史資料協議会総会・全国研究会の最終日10月9日（金）の見学会では、午前9時半から東北大学片平キャンパスを、午後1時から仙台市博物館を見学した。

東北大学片平キャンパスの見学会では、現在は東北大学史料館本館となっている旧附属図書館に集合後、旧二高物理学講義室、旧法文2号館、二高記念苑、旧制二高書庫（文学部考古学収蔵庫）、旧工学部本館、旧仙台医学専門学校六号教室（魯迅の

階段教室)など片平キャンパス内の様々な史跡と記念碑を巡った。

仙台市博物館では、仙台市博物館学芸普及室長 菅野正道氏からの挨拶の後、同室嘱託の倉橋真紀氏から「仙台市博物館の資料レスキュー活動について—東日本大震災後の取り組み—」と題した講演があった。倉橋氏の講演では、主に市内巡廻調査の方法や構成人数等の概要と歴史資料確認の際の対応や残存状況の説明を伺い、今後の課題や活動について説明をうけた。その後、仙台市博物館の常設展示と特別展示を観覧した。(秋山彩子・古俣達郎)

第97回 2015年12月17日(木)

14時30分～16時00分

会場 武蔵野美術大学新宿サテライト

出席 学習院 神奈川大学 國學院大學

国士館 淑徳大学 上智大学

女子美術大学 成城学園

聖心女子大学 創価大学

大東文化大学 拓殖大学 東海大学

東洋英和女学院 獨協学園

日本体育大学 日本大学 法政大学

武蔵野美術大学 明治大学

明星大学 立教学院 立正大学

益井 邦夫 西山 伸 馬場 弘臣

(以上35名)

会長挨拶 小松 修(日本大学広報部大学史
編纂課)

司会 中西 祐悟(東海大学学園史資料セ
ンター)

報告 馬場 弘臣(副会長, 東海大学教育
研究所教授 学園史資料センター付)
「東海大学における資料収集・整理
そして年史—資料センターの移転を
軸に—」

〔概要〕 東日本部会第97回研究会は、「東
海大学における資料収集・整理そし
て年史—資料センターの移転を軸に
—」と題し、東海大学学園史資料セ
ンター付・馬場弘臣氏による報告が

行われた。

東海大学学園史資料センターでは、本年10月に事務室及び収蔵庫の移転が実施されたが、移転決定までの経緯、実際の移転を機に生じた課題と展望について報告された。同センターはすでに膨大な量の資料を所蔵しており、それらを梱包し移動させるだけでもかなりの労力が必要とされた。加えて、新たな収蔵先が五箇所に分かれていること、年史編纂を控えて大量の資料を受け入れている最中にも拘らず新たな移転先が面積上縮小されること、新収蔵スペースの環境が資料保管に適したものでないこと、といった数々の問題も抱えていた。それら課題をクリアしていく過程で、新たに展示室を確保して活動の幅を広げること成功するとともに、収集・保有すべき資料の特性について改めて考える契機となったことが語られ、大学史資料保管や環境・移動について再検討する研究会となった。(浅沼薫奈)

第98回 2016年1月28日(木)

14時00分～16時30分

会場 専修大学神田キャンパス5号館
541教室

出席 学習院 神奈川大学 國學院大學

国際基督教大学 女子美術大学

専修大学 大東文化大学 中央大学

東海大学 日本体育大学 日本大学

法政大学 武蔵野美術大学

明治大学 明星大学 立教学院

立正大学 早稲田大学

松崎 彰 益井 邦夫 植木 槐

(会員外)伊藤 信明(西日本部会)

吉井蒼生夫

(以上38名)

会長挨拶 小松 修(日本大学広報部大学史
編纂課)

司会 古俣 達郎(法政大学史センター)

研究会テーマ 法律学校研究会・全国大学史

資料協議会東日本部会

「明治期私立法律学校の連携と
対抗—大学史資料の共同利用の
可能性を探る—」

〔概要〕 今回は法律学校研究会講演会・シンポジウムとして、一般公開の形で行われた。司会を古俣達郎氏（法政大学史センター）がつとめ、専修大学史編集主幹の高木侃教授より開会挨拶があった。基調講演の坂詰智美氏（専修大学法学部准教授）「会津法律学校—明治30年代にあった地方の法律学校の例として—」では、地方法律学校の設立から閉校までの事例が紹介された。続いて法律学校研究会会員による研究報告が行われた。中川壽之氏（中央大学大学史資料課）「明治法典論争期における私立法律学校の連携と対抗—中央と地方の視座から—」、瀬戸口龍一氏（専修大学大学史資料課）「明治期における私立法律学校の連携—「五大法律学校」とは何だったのか?」、松原太郎氏（日本大学大学史編纂課）「資料情報共有化の活用事例—明治期法律雑誌にみる日本法律学校草創期—」、阿部裕樹氏（明治大学大学史資料センター）「地方法律学校の分布と特徴」、村松玄太氏（明治大学大学史資料センター）「法律学校のカリキュラム、そして共同研究の意義」である。質疑応答では明治期の法典論争の見直しをはじめ、中央と地方法律学校との連携もしくは対抗関係、各大学が所蔵する法律雑誌のデジタル化による共有など、多くの論点や今後の可能性・課題が指摘された。今後大学間での比較の視点を構築し、各大学が所蔵する資料の共同利用を進める上で、今回の研究会は大きな意義を持つことが確認され終了した。（桑尾光太郎）

全国大学史資料協議会
東日本部会会員名簿
(2016年2月12日現在)

- 1 愛知医科大学 アーカイブズ・医学情報センター（図書館）
- 2 愛知大学 東亜同文書院大学記念センター・（豊橋研究支援課）
- 3 青山学院 資料センター
- 4 学習院 学習院アーカイブズ
- 5 神奈川大学 大学資料編纂室
- 6 関東学院 学院史資料室
- 7 国立音楽大学 校史資料室
- 8 慶應義塾 福澤研究センター
- 9 恵泉女学園 史料室
- 10 皇學館大学 研究開発推進センター
- 11 國學院大學 校史・学術資産研究センター
- 12 国際基督教大学 歴史資料室
- 13 国士館 国士館史資料室
- 14 駒澤大学 禅文化歴史博物館大学史資料室
- 15 芝浦工業大学 経営企画部企画広報課・図書館
- 16 自由学園 自由学園資料室
- 17 淑徳大学 淑徳大学アーカイブズ
- 18 上智大学 資・史料室
- 19 女子美術大学 歴史資料室
- 20 成蹊学園 史料館
- 21 成城学園 教育研究所（成城学園百年史編纂室）
- 22 聖心女子大学 総務部
- 23 聖路加国際大学 学術情報センター 大学史編纂・資料室
- 24 専修大学 総務部大学史資料課
- 25 創価大学 創価教育研究所
- 26 大東文化大学 大東文化歴史資料館（大東アーカイブス）
- 27 拓殖大学 創立百年史編纂室

- 28 玉川大学 教育博物館
- 29 多摩美術大学 大学史編纂室
- 30 中央大学 広報室 大学史資料課
- 31 津田塾大学 津田梅子資料室
- 32 帝京大学
学術情報グループ 帝京大学総合博物館
- 33 東海大学 学園史資料センター
- 34 東京家政大学
広報連絡会議（総務部総務課）
- 35 東京経済大学 図書館・史料室
- 36 東京女学館 史料編纂室
- 37 東京女子医科大学
史料室・吉岡彌生記念室
- 38 東京女子大学
大学運営部総務課 大学資料室
- 39 東京電機大学 総務部（企画広報担当）
- 40 東京農業大学 図書館事務課
- 41 東邦大学 額田記念東邦大学資料室
（法人本部経営企画部）
- 42 東北学院 東北学院史資料センター
- 43 東北大学 史料館
- 44 東洋英和女学院 史料室
- 45 東洋学園大学 東洋学園史料室
- 46 東洋大学 井上円了研究センター
- 47 獨協学園 獨協学園史資料センター
- 48 富山大学 総務部付 アーカイヴズ担当
- 49 南山学園 南山アーカイヴズ
- 50 日本医科大学 図書館
（史料館（仮称）設立準備室兼任）
- 51 日本女子大学 成瀬記念館
- 52 日本体育大学 図書館
- 53 日本大学 広報部大学史編纂課
- 54 フェリス女学院 資料室
- 55 法政大学 法政大学史センター
- 56 北海道大学 大学文書館
- 57 武蔵学園 記念室
- 58 武蔵野美術大学
美術館・図書館グループ
図書チーム 大学史史料室

- 59 明海大学 浦安キャンパス
メディアセンター（図書館）
- 60 明治学院 歴史資料館
- 61 明治大学 大学史資料センター
- 62 明星大学 明星教育センター
- 63 立教学院 立教学院展示館
- 64 立教女学院 資料室
- 65 立教大学 立教学院史資料センター
- 66 立正大学 学長室 大学史料編纂課
- 67 早稲田大学 大学史資料センター

以上機関会員 67・個人会員 38・名誉会員 6

ご案内

全国大学史資料協議会および同協議会東日本部会に関するお問い合わせ、入会申し込みは、下記へご連絡ください。

【神奈川大学 大学資料編纂室】

〒 221-8686

横浜市神奈川区六角橋 3-27-1

☎ 045-481-5661

【明治大学史資料センター】

〒 101-8301

東京都千代田区神田駿河台 1-1

☎ 03-3296-4085

会報編集

【國學院大學 校史・学術資産研究センター】

〒 150-8440

東京都渋谷区東 4-10-28

☎ 03-5466-6677